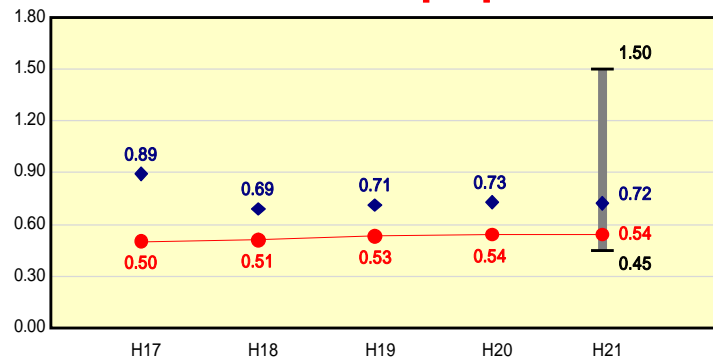


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

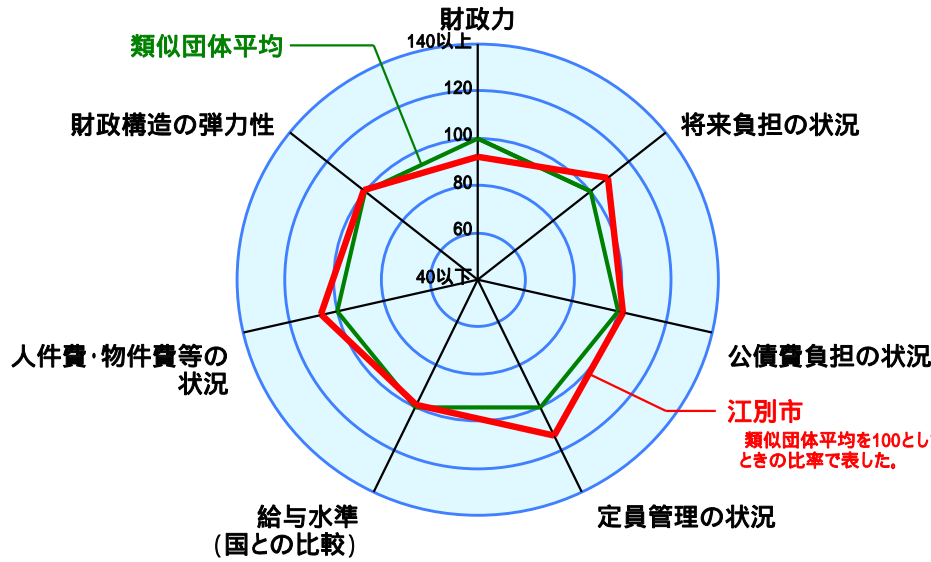
財政力指数 [0.54]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
29/42
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27

人面標準	口積	121,987	人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	187.57	k m
歳出総額	標準財政規模	23,810,123	千円
実収	歳入総額	42,099,886	千円
	歳出総額	41,554,964	千円
	実収	490,653	千円

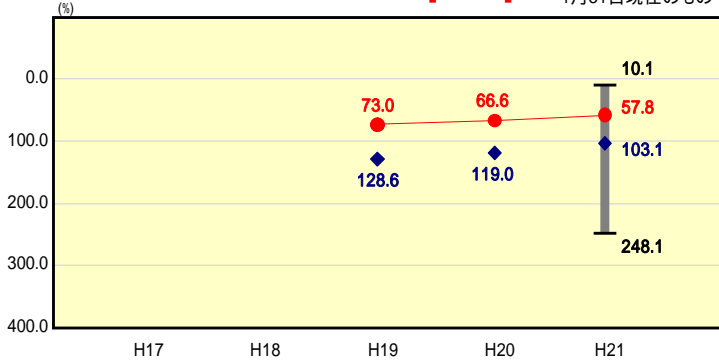


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.8%]

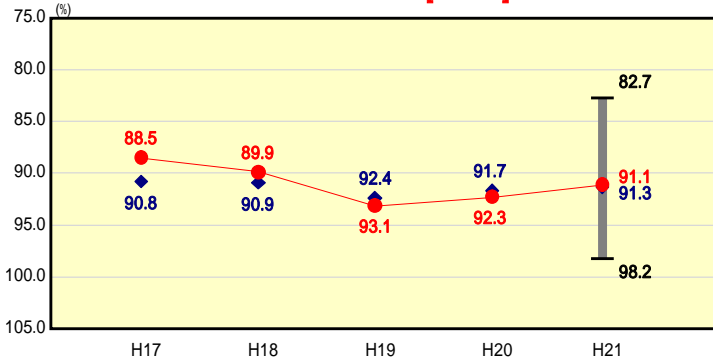
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
8/42
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

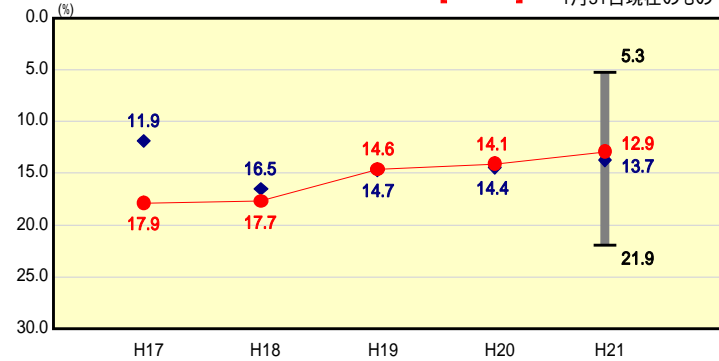


類似団体内順位
20/42
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

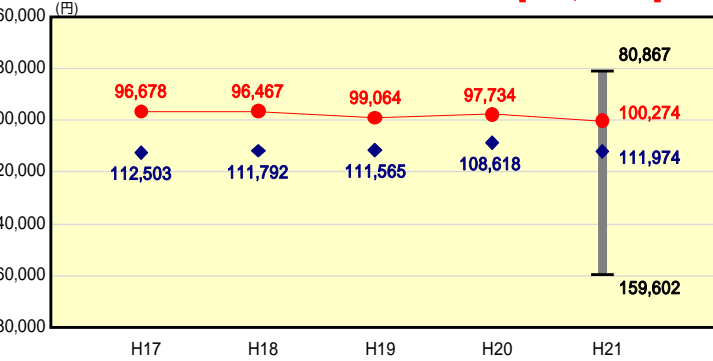
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
20/42
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

人件費・物件費等の状況

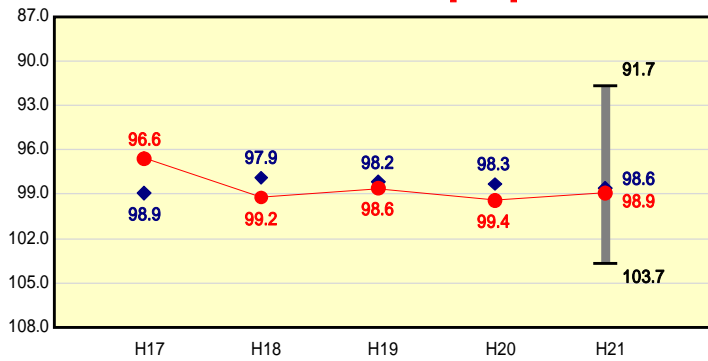
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,274円]



類似団体内順位
11/42
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

給与水準 (国との比較)

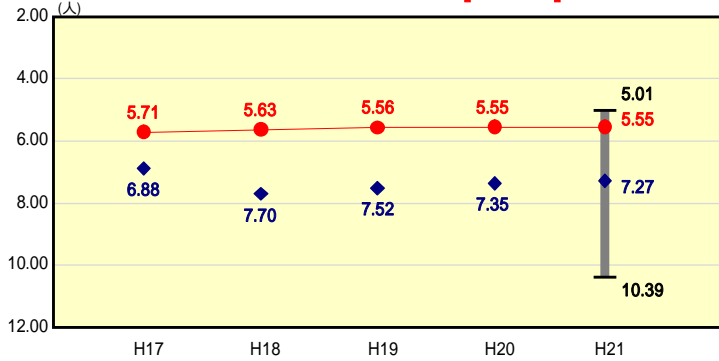
ラスパイレス指数 [98.9]



類似団体内順位
23/42
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.55人]



類似団体内順位
4/42
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 企業の立地が少ないことなどにより、自主財源の根幹である地方税の歳入全体に占める割合が概ね3割で、人口一人当たりの額が約10.2千円と少なく、これが指数の低い大きな要因となっている。引き続き、税等徴収業務の強化及び積極的な企業誘致に取り組み歳入確保に努める。

経常収支比率 人口当たりの職員数が少なく、人件費は類似団体の平均を下回っており、高い割合を占めている公債費も減少傾向にあったことから数値が改善された。しかしながら、当市は経常収支比率全体のうち扶助費が占める割合が類似団体に比べて高く、生活保護・医療等の社会福祉費の自然増に伴う市負担分が増加傾向にあることから、個別事務事業の見直しにより更なる経常経費の削減を図るとともに、自主財源の確保に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額 類似団体と比較して、人口千人当たりの職員数が5.55人と少ないことが、数値が低い水準にある要因となっている。

ラスパイレス指数 国に準じた給与と構造の見直しを1年遅れで実施しており、依然として全国平均に比べ高い結果となっているものの、定員の適正管理と大量退職と新規採用による新陳代謝により前年度に比較して0.5ポイント減少した。今後とも、国家公務員や民間給与の状況等を踏まえて、給与の適正化に努める。

将来負担比率 平成16年度以降の普通建設事業費の減少により地方債発行が抑制され、地方債残高は減少傾向にある。また、債務負担支出予定額も減少となり、将来負担額が減少したため、数値が改善された。今後も普通建設事業の計画的な実施により、健全な財政運営に努める。

実質公債費比率 平成16年度以降の地方債発行抑制により、平成20年度より類似団体の平均を下回る数値となった。平成21年度は前年より1.2%となり、数値が改善された。

人口1,000人当たり職員数 組織機構の簡素化や業務委託化、平成15年度、16年度の2カ年度の職員採用の凍結など行政改革により、平成13年4月1日から平成22年4月1日までに17.0%(163人)の職員数削減を行っており、過去から類似団体平均を下回っている。今後とも、不要不急の業務の再編、簡素で効率的な組織体制の構築を図り、累次の定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。